

日米相互協力と安全保障条約（日本国とアメリカとの間の相互協力と安全保障条約、日本国とアメリカとの間の間の相互協力と安全保障条約）、より一般的には、日本国とアメリカとの間の相互協力と安全保障条約。

英語では日米安全保障条約、日本語では安保条約、または単に安保と呼ばれる条約です。

これは、日本の地に米軍基地が存在することを認め、「日本の統治下の領土で」攻撃された場合、両国がお互いを守ることを約束します。

時が経つにつれ、日米間の軍事同盟を確立する効果がありました。

1960年6月23日に発効した現在の条約は、アジアでの第二次世界大戦を終結させたサンフランシスコ平和条約の署名に関連して1951年に署名された以前のバージョンの条約を改訂し、置き換えました。

米国主導の日本の占領（1945年から1952年）。1960年の条約改正は、日本では非常に論争的となったプロセスであり、その成立に反対する声が広まり、日本史上最大の人気のある抗議である大規模な安保闘争につながった。

1960年の条約は、日米の安全保障協定を大幅に改訂し、両国間の相互関係を強化する方向に進んだ。

当初の1951年の条約には、米国が日本との事前協議なしに東アジア全域で日本に拠点を置く軍隊を使用することを許可する条項が含まれ、日本が攻撃された場合に日本を守ることを明確に約束せず、米軍が介入することを許可する条項さえ含まれていました。

日本国内紛争

これらの欠陥は、1960年の条約の改訂版で修正された。

修正された条約には、相互防衛義務を説明し、米国が軍を動員する前に日本に事前に通知することを要求する条項が含まれていた。

また、日本の国内問題への米国の干渉を許可する記事を削除しました。

条約には、国際理解のさらなる発展と両国間の経済協力の改善のための一般規定も含まれていました。

これらの規定は、日米文化教育交流会議（CULCON）、日米科学協力委員会、日米貿易経済合同委員会の設立の基礎となった。

そのうち、何らかの形でまだ運用されています。

日米安全保障条約は、1648年のヴェストファーレン条約後に結成された2つの大国間の他のどの同盟よりも長く続いた。

条約の最低期間は10年でしたが、一方の当事者が1年前に条約の終了を希望する通知をしない限り、無期限に効力を維持することを条件としました。

当初の日米安全保障条約は、第二次世界大戦後の米国主導の日本による軍事占領を終わらせる条件として、米国によって日本に強制されていた。

1951年9月8日、アジアでの第二次世界大戦を終結させるサンフランシスコ平和条約の調印と並行して署名され、1952年4月28日、日本の占領の終結と並行して発効した。

当初の安全保障条約には、終了日や廃止の手段が明記されておらず、日本に駐留する米軍は、日本政府との事前の協議なしに、「極東」のどこでもあらゆる目的に使用することができ、米軍に日本で国内抗議を鎮圧する。

おそらく最も恐ろしいことに、この協定には、日本が第三者に攻撃された場合に米国が日本を守ることを約束する条項が含まれていませんでした。

日本政府は早くも1952年に条約の改正を推進し始めた。しかし、米国大統領ドワイトD.アイゼンハワー政権は、1955年の砂川闘争で頂点に達する日本での反米軍事基地運動の拡大まで、改正の要求に抵抗した。

1957年と1957年のジラード事件の余波での日本での大衆の怒りは、現状に対する深い不満をより明白にしました

米国は改正に合意し、交渉は1958年に始まり、新しい条約は1960年1月19日にワシントンDCで行われた式典でアイゼンハワーと岸によって署名された。

日本の観点からは、新しい条約は元の条約を大幅に改善し、米国が日本を攻撃で守ることを約束し、日本に拠点を置く米軍を海外に派遣する前に日本政府と事前に協議する必要がある、国内の混乱、および最初の10年の期間を指定し、その後、条約は1年前の通知でいずれかの当事者によって廃止される可能性があります。

新しい条約は古い条約よりも優れていたため、岸は比較的短い順序で批准されることを期待していました。

そこで彼は、1960年6月19日から、新たに批准された条約を祝うために、アイゼンハワーを日本に招待した。

アイゼンハワーの訪問が計画通りに進んでいけば、彼は日本を訪問した最初の現職の米国大統領になっていただろう。

第1条では、条約は、各国が国際紛争を平和的に解決しようとすることを確立することから始まりました。

条約はまた、侵略に対処する上で国連を際立たせました。

第2条は、一般的に、国際関係と経済の観点から、両国間のより大きな協力を求めた。

1961年6月の米国大統領ジョンF.ケネディと日本の池田隼人首相との首脳会談で、この条項は、3つの内閣レベルの諮問委員会（日米文化教育交流会議（CULCON））の設立とともに実行されました。

日米科学協力委員会、日米貿易経済委員会、これら3つはいずれも何らかの形で活動を続けています。

第4条は、米国が日本に拠点を置く米軍をどのように使用するかについて、何らかの方法で日本と協議することを示唆している。

第5条は、日本が第三者に攻撃された場合、米国が日本を守ることを約束している。

第6条は、別途交渉された詳細な「行政協定」を条件として、日本軍を日本軍の基地に置く権利を米国に明示的に付与している。

第10条は、一方の当事者が他方の当事者に条約の終了を希望することを1年前に通知した場合、最初の10年の任期後に条約の廃止を認めています。

条約の合意された議事録は、日本への米軍の配備の大きな変更の前に、または日本自体を守る以外の戦闘作戦のために日本の基地を使用する前に、日本政府に相談することを指定した。

また、米軍関係者が日本で犯した犯罪に対する両国の管轄の限界もカバーされた。

1960年の条約は、元の1951年の条約よりも明らかに優れていましたが、政治的スペクトル全体からの多くの日本人

は日本の土地に米軍基地が存在することに憤慨し、条約を完全に廃止することを望んでいました。

1959年に、批准に反対するさまざまな市民運動の行動を調整するために、安全保障条約の改正を防止するための人民評議会（安保布改定国民会、安保上薬海帝総国民会）が設立された。

改訂された条約

人民評議会は当初1959年3月に134の会員組織で構成され、1960年3月までに1,633の加盟組織を持つようになりました。会員グループには、労働組合、農民と教師の組合、詩界、劇団、学生と女性の組織、母親のグループが含まれていました。

日本社会党、日本共産党に所属する団体、さらには保守的な事業団体もあります。

合計で、人民評議会は1959年3月から1960年7月までの全国的な大衆抗議の27の別々のイベントを実施した。

路上での大衆の反対と国会での社会党の妨害に直面して、岸首相は、アイゼンハワーが6月19日に日本に到着する予定であることに間に合うように条約を可決することにますます必死になりました。

ついに、1960年5月19日、いわゆる「5月19日の事件」で、岸は突然、条約への迅速な投票を求めた。

社会党国会の議員が座り込みで投票を阻止しようとしたとき、岸は500人の警官を国会に紹介し、警察によって国会のホールから物理的に連れ去らせ、自分の党の議員だけで条約を突破した。

岸の行動は反民主主義的であると広く認識されており、政治的スペクトル全体から全国的な怒りを引き起こした。

その後、反条約抗議は大規模に拡大し、総評労働連盟は数百万人の労働組合員、全国の都市や町で行進する大勢の群衆、そして数万人の抗議者を巻き込んだ一連の全国ストライキを実施した。

ほぼ毎日、国会の周りに集まります。

6月10日、いわゆるハガティ事件で、何千人もの抗議者がアイゼンハワーの報道官ジェームズ・ハガティを乗せた車を襲い、タイヤを切り、テールライトを壊し、1時間以上前後に揺り動かしてから、乗員は米海兵隊のヘリコプターに救助された。

ついに1960年6月15日、全日本学生自治会の過激な学生活動家が国会の敷地自体を襲撃しようとし、樺美智子という東京大学の女子学生が殺害された警察との激しい戦いを引き起こした。

アイゼンハワーの訪問を受け入れるのに十分な時間オフィスにとどまることに必死だった岸は、日本自衛隊と彼の友人から提供される数万人の右翼の凶悪犯を呼び出すことによって、アイゼンハワーの到着に間に合うように通りを人確保したいとと考えていました。

ヤクザ系列の右翼「フィクサー」児玉誉士夫。

しかし、彼は内閣からこれらの極端な措置について話し合われ、その後、彼の安全が保証されないことを恐れてアイ

ゼンハワーの訪問をキャンセルし、首相としての彼自身の辞任を発表するしかなかった。

彼の行動に対する広範な人気のある怒りを鎮めるために。

反条約運動によって達成された巨大な規模にもかかわらず、抗議は最終的に条約を止めることができませんでした。

岸は辞任を余儀なくされ、アイゼンハワーの訪問は取り消されたが、日本の法律では、下院を通過してから30日後に条約が自動的に承認された。

条約の第8条は、東京の日米当局者の間で批准書が交換されるとすぐに新しい条約が発効することを規定した。

書類は1960年6月23日に正式に交換され、その時点で新しい条約が発効し、古い条約は失効しました。

藤山愛一郎外相によると、公式の批准書は、抗議者たちがまだ彼の公邸を襲っているという通知を避けるために、キヤンディーボックスでの彼の署名のために岸に秘匿されなければなりませんでした。

抗議の反米的側面とアイゼンハワーの訪問の屈辱的なキャンセルは、第二次世界大戦の終わり以来、日米関係を彼らの最低の衰退にもたらしました。

ジョン・F・ケネディ新米大統領は、同情的な日本の専門家であるハーバード大学のエドウィン・O・ライシャワー教授をキャリア・ディプロマットではなく駐日大使に任命し、池田勇人氏を初の外国人指導者に招いた。彼の任期中に米国を訪問する。

1961年6月の首脳会談で、両首脳は、今後、米国と英国の関係と同様の方針に沿って、両国が同盟国としてより緊密に協議することに合意した。

日本に戻ると、池田は政敵に対してはるかに和解的な姿勢をとり、日本国憲法第9条を改正する岸の計画を無期限に棚上げし、国のエネルギーを論争的となっている条約の問題と、急速な経済成長のための全国的な推進力に向けて。

改正条約の成立を確保するという困難なプロセスとそれが引き起こした激しい抗議は、両国間の秘密協定（密約）の文化に貢献した。

今後、両国は、論争的となる問題を投票にかけるのではなく、投票を許可せずに安全保障条約の範囲を拡大することを密かに交渉した。

1960年代に交渉され、数十年後まで発覚しなかった秘密協定により、核兵器を搭載した米国の海軍船は日本の港を「道過」し、米国の原子力船は日本の海域で放射性廃水を排出することができた。

1972年に日本に帰国した後も、秘密の取引の中でもとりわけ、沖縄の米軍基地に核兵器を導入する。

1960年代の10年間を通じて、左翼活動家たちは、日本政府に条約を廃止するよう説得する機会として、1970年に改正された条約の最初の10年の任期が終了することを楽しみにしていました。

1970年、日本での1968年から1969年の学生運動を受けて、多くの学生グループ、市民グループ、および反ベトナム戦

争組織Beheirenが、安全保障条約に反対する一連の抗議行進を行いました。

しかし、佐藤栄作首相（岸の弟だった）抗議を完全に無視し、条約を自動的に更新することを選択した。

それ以来、どちらの当事者も条約を廃止する試みはなされておらず、米国の基地は日本の地に固定されたままです。

2010年の時点で、44,850人の米軍要員と44,289人の扶養家族を収容する85の施設がまだありました。

米軍の存続をめぐる議論の中心的な問題は、日本の小さな都道府県に軍隊が集中していることです。

米軍基地は沖縄の約5分の1をカバーし、在日米軍の約75%を収容しています。

基地関連の摩擦、紛争、環境問題により、多くの沖縄県民は、安全保障協定は日米全体にとって有益かもしれないが負担の不均衡な分担を負っていると感じている。

多くの沖縄人にとって論争の的となっている問題の1つは、在日米軍によって引き起こされた騒音と環境汚染です。

沖縄の住宅地を飛行する米軍機による高デシベルの騒音公害への長期暴露は、心臓の問題を引き起こし、睡眠パターンを混乱させ、子供の認知能力を損なうことがわかっています。

2009年に沖縄の住民が嘉手納基地と普天間飛行場に対して過度の騒音訴訟を起こした結果、住民にはそれぞれ570万ドルと130万ドルの金員が支払われた。

米国の基地からの有毒な化学物質の流出、劣化ウランを使用した実弾訓練ラウンド、基地の建設と拡張活動は沖縄の水供給を汚染し、沖縄のかつての手付かずのサンゴ礁に損害を与え、漁業と観光の経済的価値を低下させました。

1995年に2人の海兵隊員と海兵隊員による12歳の沖縄の少女の誘拐と痴漢でした。

2008年初頭、コンドリーザライス国務長官は、沖縄の海兵隊員による14歳の少女のレイプを含む、在日米軍を巻き込んだ一連の犯罪の後で謝罪した。

米軍はまた、地元住民の怒りを和らげるために、軍人とその家族に一時的な夜間外出禁止令を課した。

これらの不満は、とりわけ、沖縄で大規模で永続的な反安全保障条約運動を支えてきました。

沖縄の島での米軍のプレゼンスに対する強い反対にもかかわらず、日本全体での合意への支持があります。

1960年に条約が最初に承認されたとき、条約の見方は激しく二極化したが、日米同盟の受け入れは時間とともに成長してきた。

2007年の世論調査によると、日本人の73.4%が日米同盟を高く評価し、在日米軍の存在を歓迎した。

条約の適用範囲

2012年、米国は尖閣諸島問題に関する声明の中で、条約は尖閣諸島を対象とし、アメリカ人に尖閣諸島を守ることを要求していることを明らかにしました。

2019年4月19日、日米はサイバー攻撃も条約の対象となることを確認しました。

両国はまた、宇宙戦争、サイバー戦争、電子戦のための防衛協力を強化することを約束した。

Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States and Japan

The Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States and Japan, *Nihon-koku to Amerika-gasshūkoku to no Aida no Sōgo Kyōryoku oyobi Anzen Hoshō Jōyaku*), more commonly known as the U.S.-Japan Security Treaty in English and as the *Anpo jōyaku* or just *Anpo*) in Japanese, is a treaty that permits the presence of U.S. military bases on Japanese soil, and commits the two nations to defend each other if one or the other is attacked "in the territories under the administration of Japan." Over time, it has had the effect of establishing a military alliance between the United States and Japan.

The current treaty, which took effect on June 23, 1960, revised and replaced an earlier version of the treaty, which had been signed in 1951 in conjunction with the signing of the San Francisco Peace Treaty that terminated World War II in Asia as well as the U.S.-led Occupation of Japan (1945–1952). The revision of the treaty in 1960 was a highly contentious process in Japan, and widespread opposition to its passage led to the massive Anpo protests, which were the largest popular protests in Japan's history.

The 1960 treaty significantly revised the U.S.-Japan security agreement in the direction of greater mutuality between the two nations. The original 1951 treaty had contained a provision permitting the United States to use forces based in Japan throughout East Asia without prior consultation with Japan, made no explicit promise to defend Japan if Japan were attacked, and even contained a clause allowing U.S. troops to intervene in Japanese domestic disputes.[2] These defects were remedied in the revised version of the treaty in 1960. The amended treaty included articles delineating mutual defense obligations and requiring the US, before mobilizing its forces, to inform Japan in advance.[3] It also removed the article permitting U.S. interference in Japanese domestic affairs.

The treaty also included general provisions for the further development of international understanding and improved economic collaboration between the two nations. These provisions became the basis for the establishment of the United States–Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), the United States–Japan Committee on Scientific Cooperation, and the Joint United States–Japan Committee on Trade and Economic Affairs, all three of which are still in operation in some form.[4]

The U.S.-Japan Security Treaty has lasted longer than any other alliance between two great powers formed after the 1648 Peace of Westphalia.[5] The treaty had a minimum term of 10 years but provided that it would remain in force indefinitely unless one party gives one year's notice of wishing to terminate it.

The original U.S.-Japan Security Treaty had been forced on Japan by the United States as a condition of ending the U.S.-led military occupation of Japan following the end of World War II.[2] It was signed on September 8, 1951, in tandem with the signing of the San Francisco Peace Treaty ending World War II in Asia, and went into effect on April 28, 1952, in tandem with the end of the occupation of Japan.[2] The original Security Treaty had no specified end date or means of abrogation, allowed US forces stationed in Japan to be used for any purpose anywhere in the "Far East" without prior consultation with the Japanese government, and had a clause specifically authorizing US troops to put down domestic protests in Japan. Perhaps most gallingly of all, the pact did not contain an article committing the United States to defend Japan if Japan were attacked by a third party.[2]

The Japanese government began pushing for a revision to the treaty as early as 1952. However, the administration of U.S. president Dwight D. Eisenhower resisted calls for revision until a growing anti-U.S. military base movement in Japan culminated in the Sunagawa Struggle of 1955–1957 and popular outrage in Japan in the aftermath of the Girard Incident in 1957, which made deep dissatisfaction with the status quo more apparent.[6] The United States agreed to a revision, negotiations began in 1958, and the new treaty was signed by Eisenhower and Kishi at a ceremony in Washington D.C. on January 19, 1960.

From a Japanese perspective, the new treaty was a significant improvement over the original treaty, committing the United States to defend Japan in an attack, requiring prior consultation with the Japanese government before dispatching US forces based in Japan overseas, removing the clause preauthorizing suppression of domestic disturbances, and specifying an initial 10-year term, after which the treaty could be abrogated by either party with one year's notice

Because the new treaty was superior the old one, Kishi expected it to be ratified in relatively short order. Accordingly, he invited Eisenhower to visit Japan beginning on June 19, 1960, in part to celebrate the newly ratified treaty. If Eisenhower's visit had proceeded as planned, he would have become the first sitting US president to visit Japan.

In Article 1, the treaty began by establishing that each country would seek to resolve any international disputes peacefully. The treaty also gave prominence to the United Nations in dealing with aggression.

Article 2 generally called for greater collaboration between the two nations in terms of international relations and economics. At a summit meeting between U.S. President John F. Kennedy and Japanese Prime Minister Hayato Ikeda in June 1961, this clause was put into action with the formation of three cabinet level consultative committees - the United States–Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON), the United States–Japan Committee on Scientific Cooperation, and the Joint United States–Japan Committee on Trade and Economic Affairs, all three of which are still in operation in some form

Article 4 suggests that the United States will consult with Japan in some manner on how it uses the U.S. troops based in Japan.

Article 5 commits the United States to defend Japan if it is attacked by a third party.

Article 6 explicitly grants the United States the right to base troops on Japanese soil, subject to a detailed "Administrative Agreement" negotiated separately.

Article 10 allows for the abrogation of the treaty, after an initial 10-year term, if either party gives one year's advance notice to the other of its wish to terminate the treaty.

The agreed minutes to the treaty specified that the Japanese government would be consulted prior to major changes in United States force deployment in Japan or to the use of Japanese bases for combat operations other than to defend Japan itself. Also covered were the limits of both countries' jurisdictions over crimes committed in Japan by US military personnel.

Popular opposition

Although the 1960 treaty was manifestly superior to the original 1951 treaty, many Japanese from across the political spectrum resented the presence of U.S. military bases on Japanese soil and hoped to get rid of the treaty entirely.[10] An umbrella organization, the People's Council for Preventing Revision of the Security Treaty, Anpo Jōyaku Kaitei Soshi Kokumin Kaigi), was formed in 1959 to coordinate the actions of various citizen movements involved in opposing ratification of the revised treaty.[11] The People's Council initially consisted of 134 member organizations in March 1959 and grew to have 1,633 affiliated organizations by March 1960. Member groups included labor unions, farmers' and teachers' unions, poetry circles, theater troupes, student and women's organizations, mothers' groups, groups affiliated with the Japan Socialist Party and the Japan Communist Party, and even some conservative business groups.[11] In total the People's Council carried out 27 separate events of nationwide mass protest from March 1959 to July 1960.[12]

Faced with popular opposition in the streets and Socialist Party stonewalling in the National Diet, Prime Minister Kishi grew increasingly desperate to pass the treaty in time for Eisenhower's scheduled arrival in Japan on June 19th.[13] Finally on May 19, 1960, in the so-called "May 19 Incident," Kishi suddenly called for a snap vote on the treaty.[13] When Socialist Diet members attempted a sit-in to block the vote, Kishi introduced 500 policemen into the Diet and had them physically removed from the halls of the Diet by police, and rammed the treaty through with only members of his own party present.

Kishi's actions were widely perceived as anti-democratic, and provoked nationwide outrage from across the political spectrum.[15] Thereafter, the anti-treaty protests swelled to massive size, with the Sōhyō labor federation carrying out a series of nationwide strikes involving millions of labor unionists, large crowds marching in cities and towns throughout the nation, and tens of thousands of protesters gathering around the National Diet on nearly a daily basis.[15] On June 10, in the so-called Hagerty Incident, thousands of protesters mobbed a car carrying Eisenhower's press secretary James Hagerty, slashing its tires, smashing its tail lights, and rocking it back and forth for more than an hour before the occupants were rescued by a U.S. Marines helicopter.[16] Finally on 15 June 1960, the radical student activists from the Zengakuren nationwide student federation attempted to storm the Diet compound itself, precipitating a fierce battle with police in which a female Tokyo University student named Michiko Kanba was killed.

Desperate to stay in office long enough to host Eisenhower's visit, Kishi hoped to secure the streets in time for Eisenhower's arrival by calling out the Japan Self Defense Forces[18] and tens of thousands of right-wing thugs that would be provided by his friend, the yakuza-affiliated right-wing "fixer" Yoshio Kodama.[19] However, he was talked out of these extreme measures by his cabinet, and thereafter had no choice but to cancel Eisenhower's visit, for fears that his safety could not be guaranteed, and to announce his own resignation as Prime Minister, in order to quell the widespread popular anger at his actions.

Despite the massive size achieved by the anti-treaty movement, the protests ultimately failed to stop the treaty. Although Kishi was forced to resign and Eisenhower's visit was cancelled, under Japanese law, the treaty was automatically approved 30 days after passing the Lower House of the Diet.[20] Article 8 of the treaty stipulated that the new treaty would immediately enter into force once ratification instruments were exchanged between Japanese and American officials in Tokyo. The instruments were officially exchanged on June 23, 1960, at which point the new treaty took effect and the old treaty expired. According to foreign minister Aichirō Fujiyama, the official ratification instruments had to be smuggled to Kishi for his signature in a

candy box, to avoid the notice of the protesters still mobbing his official residence.

However, once the treaty entered into force and Kishi resigned from office, the anti-treaty protest movement lost momentum and rapidly died away.

The anti-American aspect of the protests and the humiliating cancellation of Eisenhower's visit brought U.S.-Japan relations to their lowest ebb since the end of World War II. The new U.S. President, John F. Kennedy, appointed sympathetic Japan expert and Harvard University professor Edwin O. Reischauer as ambassador to Japan, rather than a career diplomat, and invited the new Japanese prime minister, Hayato Ikeda, to be the first foreign leader to visit the United States in his term in office.[22] At their June 1961 summit meeting, the two leaders agreed that henceforth the two nations would consult much more closely as allies, along lines similar to the relationship between the United States and Great Britain.[23] Back in Japan, Ikeda took a much more conciliatory stance toward the political opposition, indefinitely shelving Kishi's plans to revise the Article 9 of the Japanese Constitution, and announcing the Income Doubling Plan with the explicit goal of redirecting the nation's energies away from the contentious treaty issue and toward a nationwide drive for rapid economic growth.

The difficult process of securing the passage of the revised treaty and the violent protests it caused contributed to a culture of secret pacts (mitsuyaku) between the two nations. Going forward, rather than putting contentious issues to a vote, the two nations secretly negotiated to expand the scope of the Security Treaty without allowing a vote.[25] Secret pacts negotiated in the 1960s and not brought to light until decades later allowed U.S. naval vessels carrying nuclear weapons to "transit" through Japanese ports, allowed nuclear powered U.S. vessels to vent radioactive wastewater in Japanese waters, and allowed the U.S. to introduce nuclear weapons into U.S. bases on Okinawa even after its reversion to Japan in 1972, among other secret deals.

Throughout the decade of the 1960s, left-wing activists looked forward to the end of the revised treaty's initial 10-year term in 1970 as an opportunity to try to persuade the Japanese government to abrogate the treaty. In 1970, in the wake of the 1968-1969 student riots in Japan, a number of student groups, civic groups, and the anti-Vietnam War organization Beheiren held a series of protest marches against the Security Treaty. However, prime minister Eisaku Satō (who was Kishi's younger brother) opted to ignore the protests completely and allow the treaty to automatically renew. Since that time, no attempt has been made to abrogate the treaty by either party, and U.S. bases remain a fixture on Japanese soil. As of 2010, there were still some 85 facilities housing 44,850 U.S. military personnel and 44,289 dependents.

A central issue in the debate over the continued U.S. military presence is the heavy concentration of troops in the small Japanese prefecture of Okinawa. U.S. military bases cover about one fifth of Okinawa and house around 75% of the U.S. forces in Japan.[26][5] Base-related frictions, disputes, and environmental problems have left many Okinawans feeling that while the security agreement may be beneficial to the United States and Japan as a whole, they bear a disproportionate share of the burden.

One contentious issue to many Okinawans is the noise and environmental pollution created by the US forces in Japan. Prolonged exposure to high-decibel noise pollution from the American military jets flying over residential areas in Okinawa has been found to cause heart problems, disrupt sleep patterns, and damage cognitive skills in children.[27] Excessive noise lawsuits filed in 2009 by Okinawa's residents against Kadena Air Base and Marine Corps Air Station Futenma resulted in awards of \$57 million and \$1.3 million to residents, respectively.[28][29] Toxic chemical runoff from U.S. bases, live-fire drills using depleted uranium rounds, and base construction and expansion activities have polluted Okinawa's water supply and damaged Okinawa's once-pristine coral reefs, reducing their economic value for fishing and tourism.

The most powerful opposition in Okinawa, however, stemmed from criminal acts committed by US service members and their dependents, with the latest example being the 1995 kidnapping and molestation of a 12-year-old Okinawan girl by two Marines and a Navy corpsman.[5] In early 2008, U.S. Secretary of State Condoleezza Rice apologized after a series of crimes involving American troops in Japan, including the rape of a girl of 14 by a marine on Okinawa. The US military also imposed a temporary 24-hour curfew on military personnel and their families to ease the anger of local residents.[31]

These grievances, among others, have sustained a large and enduring anti-Security Treaty movement in Okinawa.

Despite the strong Okinawan opposition to the US military presence on the island, there is support for the agreement in Japan as a whole. Although views of the treaty were fiercely polarized when the treaty was first approved in 1960, acceptance of the U.S.-Japan alliance has grown over time. According to a 2007 poll, 73.4% of Japanese citizens appreciated the U.S.-Japan alliance and welcomed the presence of U.S. forces in Japan.

In 2012, the US clarified in a statement regarding the Senkaku Islands dispute that the treaty covers the Senkaku Islands and requires the Americans to defend them.[33]

On April 19, 2019, Japan and the United States confirmed that cyberattacks are also covered by the treaty. The two nations also promised to increase defense cooperation for outer space warfare, cyberwarfare, and electronic warfare.